

令和6年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

- (1) 地域的範囲
愛媛県全域
- (2) 属性的範囲
すべての産業の労働組合
- (3) 選定方法
全数
- (4) 調査項目
組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散） など
- (5) 対象期日
令和6年6月30日現在
- (6) 調査開始年
昭和22年

※厚生労働省の労使関係総合調査の調査票情報を利用。

2 労働組合及び労働組合員の状況

令和6年6月30日現在における労働組合数は488組合、労働組合員数は68,527人で、前年に比べて、労働組合数は8組合の減少（1.6%減）、労働組合員数は2,406人の減少（3.4%減）となった。

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
令和元年	527	△7	98.7%	76,023(24,076)	△1,610	97.9%	13.3%	16.7%
2	524	△3	99.4%	74,987(23,154)	△1,036	98.6%	13.3%	17.1%
3	510	△14	97.3%	70,744(21,127)	△4,243	94.3%	12.4%	16.9%
4	505	△5	99.0%	70,378(20,938)	△366	99.5%	12.2%	16.5%
5	496	△9	98.2%	70,933(21,112)	555	100.8%	12.2%	16.3%
6	488	△8	98.4%	68,527(20,279)	△2,406	96.6%	11.7%	16.1%

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 18,250 人（全体の 26.6%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 13,181 人（同 19.2%）、「卸売・小売業」が 8,520 人（同 12.4%）、「運輸・通信業」が 7,134 人（同 10.4%）などとなっている。

対前年差をみると、増加した産業はなく、減少幅が大きかった産業は、「製造業」で 846 人減（対前年比 95.6%）となっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	488	△8	98.4	100.0	68,527	△2,406	96.6	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.4	150	△6	96.2	0.2
建設業	36	0	100.0	7.4	6,771	△221	96.8	9.9
製造業	86	0	100.0	17.6	18,250	△846	95.6	26.6
電・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.9	1,903	△101	95.0	2.8
運輸・通信業	68	△5	93.2	13.9	7,134	△170	97.7	10.4
卸売・小売業	36	1	102.9	7.4	8,520	△317	96.4	12.4
金融・保険業	31	0	100.0	6.4	6,963	△88	98.8	10.2
サービス業	132	△3	97.8	27.0	13,181	△326	97.6	19.2
公務	64	0	100.0	13.1	4,764	△280	94.4	7.0
分類不能	14	△1	93.3	2.9	891	△51	94.6	1.3

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 433 組合（全体の 88.7%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 20,017 人（全体の 29.2%）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 13,175 人（同 19.2%）、100～199 人規模が 9,189 人（同 13.4%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	488	△8	98.4	100.0	68,527	△2,406	96.6	100.0
300人以上	55	△4	93.2	11.3	42,247	△2,348	94.7	61.7
1,000人以上	11	△2	84.6	2.3	20,017	△2,379	89.4	29.2
500～999人	20	0	100.0	4.1	13,175	857	107.0	19.2
300～499人	24	△2	92.3	4.9	9,055	△826	91.6	13.2
299人以下	433	△4	99.1	88.7	26,280	△58	99.8	38.3
200～299人	31	0	100.0	6.4	7,545	△88	98.8	11.0
100～199人	64	1	101.6	13.1	9,189	217	102.4	13.4
30～99人	132	3	102.3	27.0	7,248	△44	99.4	10.6
29人以下	206	△8	96.3	42.2	2,298	△143	94.1	3.4

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 60,484 人（全体の 88.3%）と全体の約 9 割を占め、次いで、地方公務員法 6,437 人（同 9.4%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	488	△8	98.4	100.0	68,527	△2,406	96.6	100.0
労働組合法	386	△10	97.5	79.1	60,484	△2,396	96.2	88.3
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	19	2	111.8	3.9	955	312	148.5	1.4
国家公務員法	26	0	100.0	5.3	651	△58	91.8	0.9
地方公務員法	57	0	100.0	11.7	6,437	△264	96.1	9.4

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 236 組合（全体の 48.4%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 100 組合（同 20.5%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 36,927 人（全体の 53.9%）、愛媛労連が 5,423 人（同 7.9%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	488	△8	98.4	100.0	68,527	△2,406	96.6	100.0
連合愛媛	236	△5	97.9	48.4	36,927	△1,552	96.0	53.9
愛媛労連	100	1	101.0	20.5	5,423	△295	94.8	7.9
その他	152	△4	97.4	31.1	26,177	△559	97.9	38.2

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、4,758人と、前年に比べて757人（13.7%減）減少し、全労働組合員数に占める割合は6.9%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
令和元年	8,098	63	100.8%	10.7%
2	7,594	△504	93.8	10.1
3	5,008	△2,586	65.9	7.1
4	5,119	111	102.2	7.3
5	5,515	396	107.7	7.8
6	4,758	△757	86.3	6.9

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。